

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫

◆◆◆ No.0876 ◆◆◆

26/01/28

【 26 年は新年早々「大荒れ」、目先は米国ファクター要注意 】

ご承知のように、2026 年は新年早々「大荒れ」となっている。これは為替をはじめとする金融市場に限った話ではなく、一般的な社会情勢などにおいても数々のビッグニュースが連日のように報じられ後を絶たない。たとえば、「米軍がベネズエラに侵攻しマドゥロ大統領を拘束」や「米国がWHOを正式脱退」、予想外ともいえる「高市首相の衆院解散、2 月総選挙」一々、暇がない状況だ。そこで今回の当レターでは、米国情勢にマトを絞り 3 つの気になる要因を報じてみたい。ただし、「米中間選挙」のような長期的な政治ファクターをできるだけ除き、そして喫緊の課題について取り上げてみる。

<< FRB(NY 連銀)によるレートチェック(為替市場介入) >>

もっともホットなニュース、そして為替市場関係者として外せないのは、やはりこのニュースだろう。改めて、話題となっている先週末 23 日の為替相場をごく簡単にお浸ししておく、東京タイムに注目の日銀会合の結果が発表されるなか、日本の通貨当局による「レートチェック」と思いき動きが観測され、ドルは第 1 回目の下落を記録。そののち持ち直したが、NY タイムに再度下落すると、昨年末以来となる 155 円台をつけた。結果として、日中高値 159.22 円から 155 円台まで、一日で 3 円を超える急落をたどったわけだ。

このうち後者部分、つまりNYタイムのドル再下落について、「FRB(NY 連銀)がレートチェックした」と言われており、とくに日経新聞はかなり自信満々、断定的に報じているのだが、筆者の取材では残念ながら確たる証言を得られていない。

もちろん、だからと言って、日経報道をウソなどと言うつもりは 1 ミリもない。しかし、いまのところは「FRB(もしくは米財務省)自身の意思に基づくレートチェック」というよりも、「日銀による委託レートチェック」、あるいは「日銀がNYに出張してのレートチェック」だった可能性もあるように思っている。

とは言え、いずれにしても日米が為替相場について、ある程度の協調姿勢を見せたことは確か。市場では、いまだに協調介入などについて否定的な見方、あるいは楽観論が取り沙汰されているものの、油断は禁物だろう。

また 27 日にも、トランプ米大統領が「ドル下落を問題視しない」旨の発言をしたと報じられるなど、米国がドル安方向への動きを容認していることも間違いないところだ。為替の水準や変動次第では、実際の協調行動に動く危険性を孕んでいる気がしてならない。

<< 次期FRB議長人事 >>

今年 5 月に期限切れを迎えるパウエルFRB議長の後任人事については、昨年 12 月 10 日付けなど過去の当レターで何度かレポートしている。

詳細は、そんなバックナンバーを参考にされたいが、トランプ米大統領が早ければ週内にも次期議長を発表する一との憶測が市場の一部で取り沙汰されているようだ。

次期FRB議長については、5 人の候補がいるとされるなか、当初から「最有力」と目されていたのがハセット国家経済会議(NEC)委員長。しかし、今月半ばに急転直下の動きあり。トランプ氏がホワイトハウスでの会合で、「ハセット氏はいまの職にとどまってほしい」と述べ、これが指名を見送る可能性を示唆したと捉えられ、話題になったことも記憶に新しい。

そして、いま現在ハセット氏に代わり、最有力候補として取り上げられているのが資産運用大手ブラックロック幹部リック・リーダー氏。実際、英紙フィナンシャル・タイムズも、ウォーシュ元FRB理事とともに新たに有力視されている旨を報じていた。

また、それとは別に米国の大手予測市場「ポリマーケット」や、予測市場プラットフォーム「カルシ」によるとリーダー氏の指名確率は、ともに 5 割程度とトップを抜きんでた存在。続く 2 位は、ウォーシュ氏の 3 割超となっているという。はたまたどちらかの人物が次期議長に就任するのか、それとも「第 3 の人物」が現れるのか、しっかりと見極めたいところだろう。

<< 米政府機関の閉鎖 >>

昨年秋に発生した「米政府機関の閉鎖」は実に 43 日間、過去最長記録を更新したことはまだ記憶に新しいが、ここにきて再び閉鎖が発生しかねないとして、危機感を抱く向きがジワリと増えてきた。

月末 30 日に米連邦政府のつなぎ予算が期限を迎えるなか、ミネソタ州ミネアポリスで移民・税関捜査局の職員が発砲し、2 人目の市民が死亡した事件が発生。これを受け、野党・民主党上院トップのシューマー院内総務ら複数の上院議員が政府歳出法案に反対すると相次ぎ表明した。与党共和党は上院で単独では可決に必要な票数に達しておらず、危機感が強まりつつある感を否めない。

筆者知人の在米筋によると、前述した昨年の米政府機関閉鎖で、野党サイドには「生活費負担や経済をめぐりホワイトハウスと共和党に攻勢を仕掛けられた、という成功体験があり、そう簡単には引き下がらない」一可能性もあるという。

だからと言って、与党・共和党も簡単に折れるわけにはいかない。月末まで、残された日にちが少ないなか、「政府閉鎖を回避するのは極めて難しい」(前述・在米筋)といった諦めの声も聞かれ、一部ではその影響を回避する動きなどへと移行し始めている向きも少なくないようだ。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。



FX-newsletter